

研究指導 石光 真 教授

奨学金返還制度が県内就職に与える影響

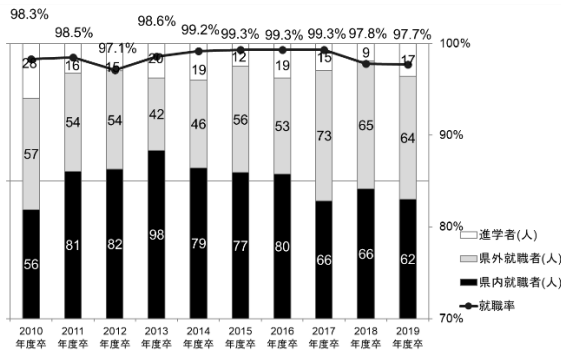
佐々木 洵二郎

1. はじめに

1.1 県内就職率の現状

現在、地方大学において県内就職率は大きな課題である。会津大学短期大学部においても県内からの入学生比較と比べても県内就職率が低くさらに、さらに最近減少している。下の図表1は会津大学短期大学部における過去10年の就職率等の推移だが2013年は県内就職者の割合が約6割台あったが、現在は約4割台まで落ちている。

図表 1 会津短大における就職率等の推移
※会津大学短期大学部(2020)資料より



1.2 県内就職率が低下することによる問題

地方の若者の働き手が減り、都会に流出することで地方の過疎化が進み、人口減少問題を進行させてしまう。さらにはそれによって税収が減り地域社会の基盤が崩れさらに過疎化が加速してしまうという問題が起こる。

1.3 研究動機

地方からのこれ以上の人口流出を防ぐために、地方大学生の県内就職率を高めることが地方の活性化や一極集中の是正につながると考えた。そこで、県内就職率が上がらない理由を学生から調査することでその理由を考察できるということから。

2. 先行研究

平尾(2016)では就職活動前の地元志向と就職活動後の地元志向にどのような変化が見られたかを考察し、結果として非地元志向者でも地元で就職する人や地元志向者でも地元を離れる人、両方の動きが観察された。出会いによる視野拡大や賃金、親の影響などが変化の要因とされた。

重松(2006)では①出身県就職したい人、②近隣県で就職したいと答えた、③都市部、地元以外で就

職したい人、④勤務地にこだわらないと答えた人の4つに分類し、就職意識を比較した。結果として、①、②に分類される地元志向の強いグループは就職活動にネガティブな意識を持つ傾向が強いことが明らかとなり、③、④に分類される地元志向が低いグループのほうが早くに就職活動を始めるなど就職活動に積極的な意識を持つことが分かった。また、前者のグループは親の都合による影響が大きく、後者のグループは親の都合による影響は小さい事が分かった。

3. 研究目的

県内就職率が上がらない理由と、奨学金返還制度が県内就職に与える影響を学生へのアンケートによって調査することを本研究の研究目的とする。

4. 本研究の新規性

先行研究では奨学金返還制度が県内就職に及ぼす効果を調査しているものはない。本研究ではこの制度によってどれほど効果がみられるのかを調査することを新規性とする。

5. 奨学金返還支援制度について

5.1 奨学金返還支援制度の概要と福島県の取組

域内に一定期間居住、特定の業種に一定期間就業など、地方公共団体ごとに定められた要件を満たす方の奨学金の返還を支援する取組で、2020年6月時点で、32府県423市町村が奨学金返還支援に取り組んでいる。

福島県においても、大学等を卒業後、6か月以内に製造業等支援対象産業の県内事業所に正規雇用により就業かつ、県内に定住し5年経過することを条件とし50人程度の募集を行っている。貸与を受けた奨学金の2年分相当額を県が(独)日本学生支援機構に支払うものとなっている。

5.2 秋田県における奨学金返還制度を用いた A ターン制度

秋田県では秋田県のUターン・Iターン・Jターンの総称で、秋田県出身の人それ以外の人みんな秋田にきて秋田に住んでくださいとの願いを込めたオールターン(AII Turn)の“A”と秋田(Akita)の“A”とをかけたAターン制度がある。

これは、奨学金返還制度を用いたものであり、A

ターン希望者が登録申込をすることであきた就職ナビが企業と希望者とを繋ぎ、①最新の情報を提供、②検索項目を用いて企業情報・求人情報を提供、③企業からの応募リクエスト制度、④面接交通費助成など、様々な手助けをしかつ、就業することで奨学金の返還支援も行うものである。2017年度1月までで2893人が登録し、936人の人が就職をしている。

6. 本調査の概要

6.1 調査方法

県内就職に関するアンケートを会津短大に在学する1.2年生を対象にアンケート調査を実施した。

- ・調査期間:2020年 1月-2月
- ・調査対象:会津大学短期大学部在学学生
- ・調査方法:Google Forms
- ・有効回答件数:105件

6.2 調査内容

今回の調査の質問項目は以下の通りである。

- ① 福島県内に就職を希望するかどうか
- ② 希望している理由
- ③ 希望しない理由
- ④ 就職活動前後での就職希望地域の変化と理由
- ⑤ 奨学金返還制度の認知とそれによる就職希望地域の変化

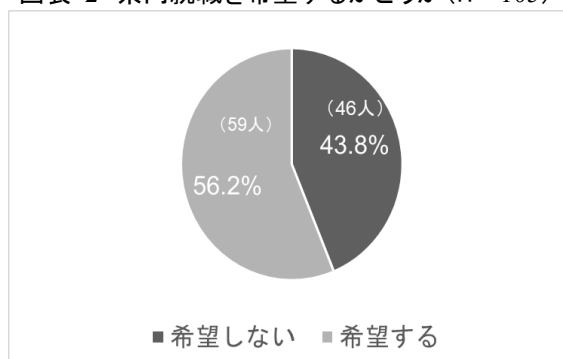
7. 仮説

本研究の仮説は以下の通りである。

- ① 県内就職を希望する理由として先行研究(平尾2016)より親の影響が大きいと考える
- ② 県内就職を希望しない理由として先行研究(平尾2016)より賃金の差によるものが大きいと考える
- ③ 就職活動前後での就職希望地域先変化の理由として、先行研究(重松2006)より親の都合によるものが大きいと考える
- ④ 奨学金返還制度があれば県内就職を希望する人は増えると考え

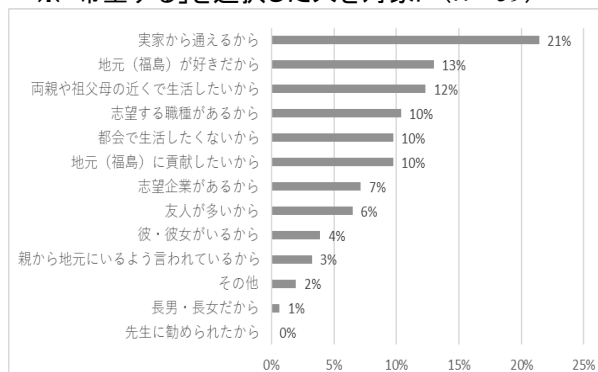
8. 調査結果

図表 2 県内就職を希望するかどうか(n=105)



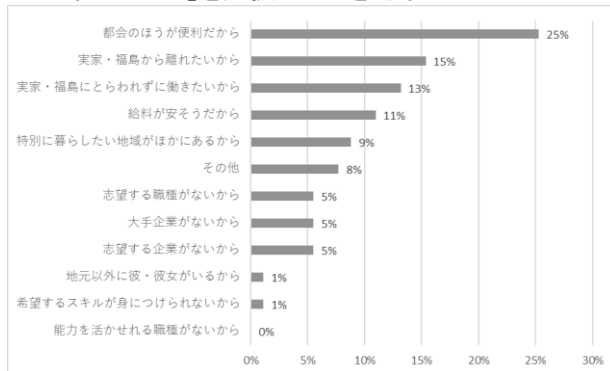
Q1「福島県内に就職を希望しますか」という問いに対して、県内就職を希望している人の割合は約6割、希望しない人の割合は約4割という結果がでた。この割合は過去3年分の会津大学短期大学部生の就職等の推移に比べて「希望する」の割合が大きいことが分かった。今年県外に出る人が少ないのは新型コロナウイルスの影響によるものと考えられる。(図表2)

図表 3 県内就職を希望する理由
※「希望する」を選択した人を対象に(n=59)



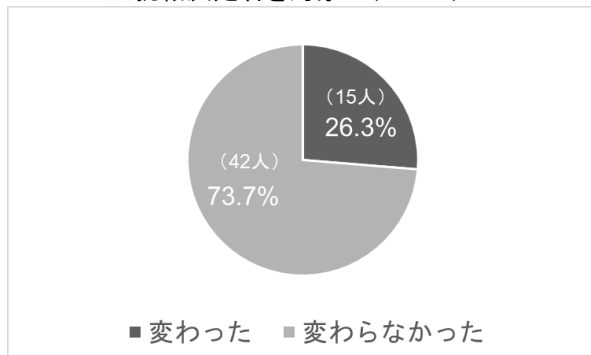
Q2「県内就職を希望する人の理由について」という問いに対して、13の選択肢で重複回答可とした時、上位3位までの1.「実家から通えるから」、2.「地元(福島県)が好きだから」、3.「両親や祖父母の近くで生活がしたいから」の3つが多いことが分かり、実家から通えることの出費の軽減や両親と暮らしたいなどが多く仮説①で予想していた結果となった。また、自由記述の中で「5年縛りの奨学金があるから」といった奨学金が絡んだ理由があり、これは福島県の奨学金返還制度によるものだと考えられる。(図表3)

図表 4 県内就職を希望しない理由
※「希望しない」を選択した人を対象に(n=45)



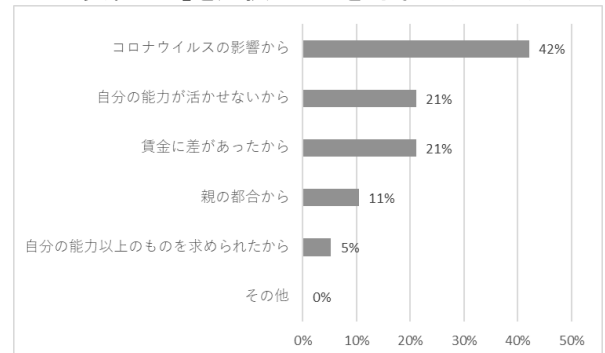
Q3「県内就職を希望しない理由について」という問いに対して、12の選択肢から重複回答可とした時、上位3位までの1.「都会のほうが便利だから」、2.「実家・福島から離れたいから」、3.「実家・福島にとらわれずに働きたいから」の3つが多いことが分かり、予想していたものとなった。しかし、「給料が安そうだから」といった賃金に関する項目が多いと仮説②で予想していたがそこまで多くはなかった。また「志望する企業や職種、大手企業がないから」といった県外に出ることが必要とされる理由が少ないことは予想外であった。(図表4)

図表 5 就職活動前後の就職希望地域の変化
※就職決定者を対象に(n=57)



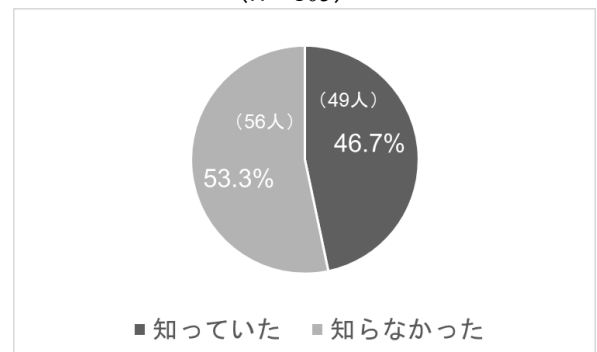
Q4「就職活動前と後での希望地域の変化について」だが就職決定者57人の内、15人の人が就職活動前と後で就職希望先が変わったという結果が分かった。(図表5)

図表 6 Q4で「変わった」を選んだ人の理由
※「変わった」を選択した人を対象に(n=15)



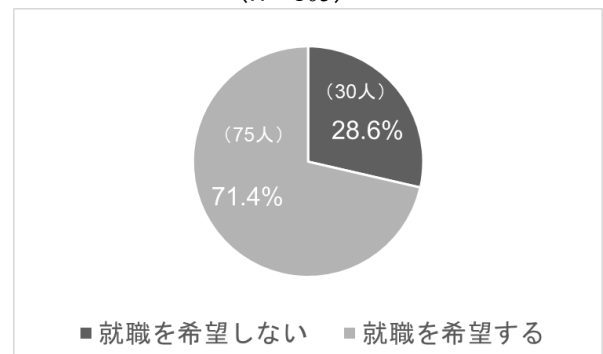
Q5「Q4で『変わった』を選んだ人の理由」で6の選択肢で重複回答可とした時、就職活動前後で就職希望先が変わったという人の理由として「新型コロナウイルスの影響から」が最も多いものとなった。今年はこの問題が大きく就職に影響をもたらしたと考えられる。仮説③で予想していた「親の都合から」という意見は少数であった。(図表6)

図表 7 奨学金返還制度を知っているかどうか
(n=105)



Q6「奨学金返還制度を知っているかどうか」と奨学金返還制度を説明した上で、この問いに対して知っていると答えた人の割合は4割ほどでまだ認知が低いことが分かった。(図表7)

図表 8 奨学金返還制度があれば県内に就職をするか
(n=105)



Q7「奨学金返還制度があれば県内に就職するか」という問いに対して、奨学金返還制度があれば就

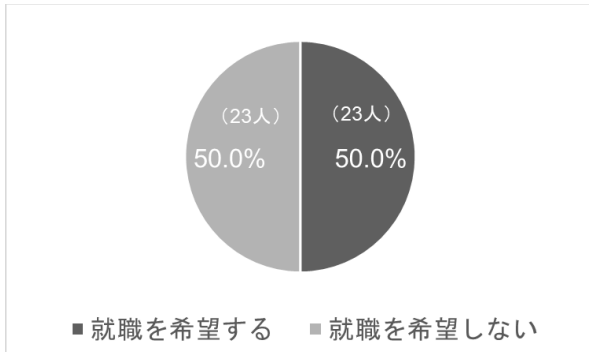
職するという人が7割を超え、仮説④で予想していた結果と同じものとなった。(図表8)

9. 考察

以上の調査を行い、県外希望か、県内希望かは実家や福島への愛着の違いによって変わることが読み取れた。また就職活動前と後での就職希望地域の変化では、数としては少ないものの「変わった」と答えた人がおり、やはり最も大きな理由としては新型コロナウイルスの影響が大きいということが分かった。またそこには親の都合が関与している人が多いと予想していたがそのように答えた人は少なかった。

奨学金返還制度についての認知の問いだが、予想よりその存在を知っている人は少ないということが分かった。また、それがあれば県内に就職を希望するかどうかについては、7割以上の方が就職をするという仮説通りの結果になった。下の図表9はQ1で質問した結果から県内就職を希望しないと答えた人46人の内、奨学金返還制度があれば県内就職をすると答えた人をグラフにしたものである。結果として県内に就職を希望した人は半数以上いた。以上から奨学金返還制度は県内就職を促進する有効な制度といえるだろう。

図表 9 奨学金返還制度があれば県内に就職する人 ※県内就職を希望しない人を対象に(n=46)



10. まとめ

本研究では県内就職率が上がらない理由と奨学金返還制度が県内就職に与える影響についてアンケート調査を行ったが、会津大学短期大学部においては県内就職を希望する理由としては、実家から通えることや地元・福島に対する愛着などの地元志向の意識が強いことが分かった。今年に限っては新型コロナウイルスの影響も大きいことが分かった。

県内就職を希望しない理由としては、都会の便利さや地元を離れたくないという意識が強いことが分かった。

奨学金返還制度が県内就職にもたらす影響としては、県内就職を希望しないと答えた人の半数が、この制度があれば就職を希望するということが分かった。

奨学金返還制度が県内就職にプラスの影響があることが分かったが、Q6の調査より奨学金返還制度の認知度はまだ低く、この制度の認知を普及させる必要があるだろう。またそれに伴い、今後の行政の課題としては今後利用者が増えれば新たな助成金が必要であると考ええる。

謝辞

本研究において、アンケート調査にご協力していただいた会津大学短期大学部在学生の皆様に対して、改めてお礼申し上げます。

参考文献

- [1] 会津大学短期大学部資料(2020)
- [2] 平尾元彦,田中久美子(2016)「就職活動を通じた地元志向の変化」
petit.lib.yamaguchi-u.ac.jp
- [3] 重松正徳,平尾元彦(2006)「大学生の地元志向と就職意識」
<https://core.ac.uk/download/pdf/35409661.pdf>
- [4] 首相官邸(2018)「2018年度 奨学金返還制度の概要」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/shougakukin/henkanshien_gakusei.pdf
- [5] 福島県(2021)「福島県の将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業」
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/shougakukin02.html>
- [6] 公益財団法人秋田県ふるさと定住機構(2021)「Aターン制度の仕組み」
<https://www.furusato-teiju.jp/applicant>
- [7] 内閣官房・内閣府(2020)「『奨学金』を活用した大学生等の地方定着の促進」
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/shougakukin/index.html>